

# 未来へつなぐ行政サービスのあり方検討会での議論の整理①（全体）

➤ 2060年に60万人台でもウェルビーイングな富山県でありつづける

参考資料 2

👉（そのために…）

官だけでなく民も含めた視点で

➤ 県全体を俯瞰し、2060年を念頭に、分野・組織横断的に、未来志向で10年後を見据える

👉（具体的に…）

- ○データの収集・分析（ex.これまでの実績と今後の見込み、利用者属性、時間帯、圏域等）
- 優先順位付けをルール化（ex.トリアージ基準、データで見える化）
- 将来の利用者目線で（ex.将来誰がどれだけ利用、将来の負担は）
- 現在・将来の負担を減らす（平準化する）発想への転換（ex.省インフラ、スリム化、一人当たりの負担ベース）
- 減らすだけでなく、「質」や「機能」を維持（向上）していく視点も必要
- AI・デジタルなど最新技術を駆使（ただし、使う、確認をするのは最終的にはヒト）
- ハコ・ヒト・情報・ノウハウを共有化、統合・集約化、拠点化・掛け合わせによる機能強化（ex.官官分担・官民連携、浮いた資源・余力を必要な人的サービスに配分）
- 全体最適を考えたうえでの個別最適の検討（ex.サービスの受け手目線で、分野横断的・組織横断的に、最適なサービス水準と適正規模・配置）
- 人口減少・人手不足に適應するための、富山の実情に合った前向きな成果設定と、好循環につながる未来志向かつ長期的視点での必要な投資（ex.教育・子育て、人材の確保・育成）
- 社会全体で、住民の皆さんも当事者意識をもち、自分事化を浸透（考え方の転換）
- 当事者が納得感をもてる、変化の見える化と事例の発信・横展開
- これらを推進する体制と、できるところから着手する姿勢（柔軟な見直し）

## ○人材資源・ノウハウの共有化（サービスを提供する人や方法からなるソフト面に着目）

- ・AI・デジタル技術等を最大限活用し、生み出された余力で人にしかできない業務に重点化
- <特に専門職について> ※災害時・緊急時と通常時との場合分け
- (1)災害時、緊急時の対応
    - 経験・ノウハウを蓄積した人材をプールし、必要に応じて派遣することも必要
  - (2)通常時
    - 業務内容や類似性、適正規模等を考慮し、県・市町村間の役割分担を整理。  
県内リソーストータルでどう効率化を図れるか、働き方改革の面も含め検討してはどうか。

## ○施設・インフラの適正・最適化（サービスを生み出す礎となるハード面に着目）

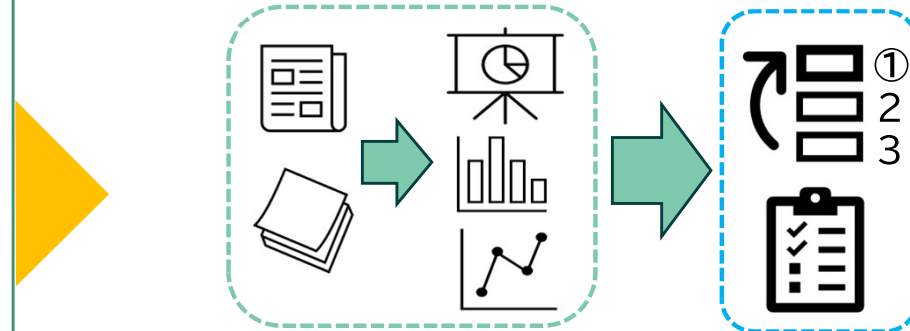
- ・公共インフラのあり方 ～ネットワークで機能することに配慮～
  - インフラを新しくつくることから、維持・修繕中心にシフトしていく必要
  - 事例を積み上げ、優先順位づけのルールづくりが必要（富山市等の先進例を参考）
  - 県民・利用者目線で、管轄を越えた一体管理（群マネ等）などの検討が必要
- ・公共施設マネジメント
  - 主に職員が利用、オンライン等で代替可能な窓口 ⇒ ハードの集約・統合もあり得る。
  - 施設に来ることに意義のある場所 ⇒ 機能・ソフト面で官官連携・分担もあり得る。
  - 県全体で適正規模・配置を考えることも視野に（市町村に負担を押し付けない）

※新しい価値や機能を創出する投資は必要。ただし、適正・最適化の観点を踏まえることが重要

# これまでの議論から見えてきた方向性 (イメージ①)

データの収集、分析による  
情報の共有と見える化

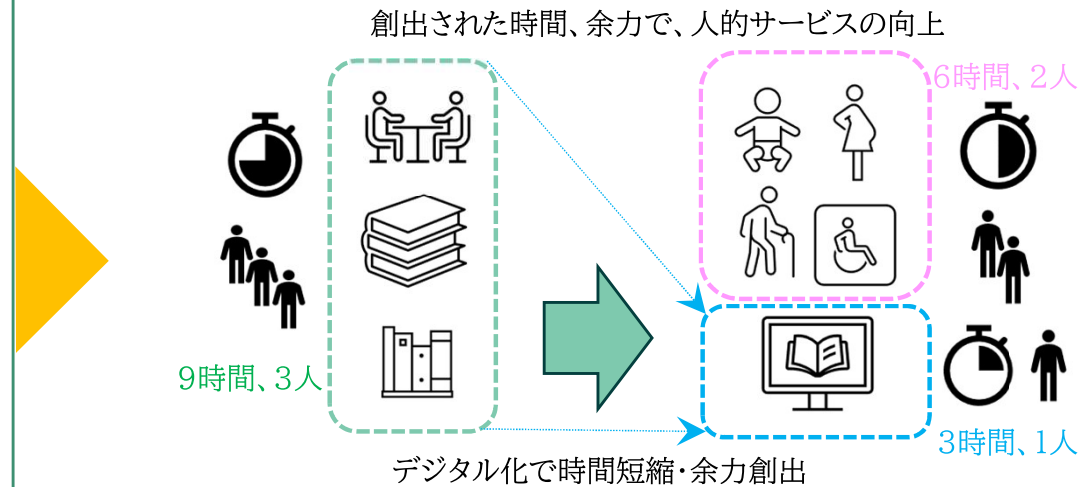
➤ 優先順位づけ、ルール化



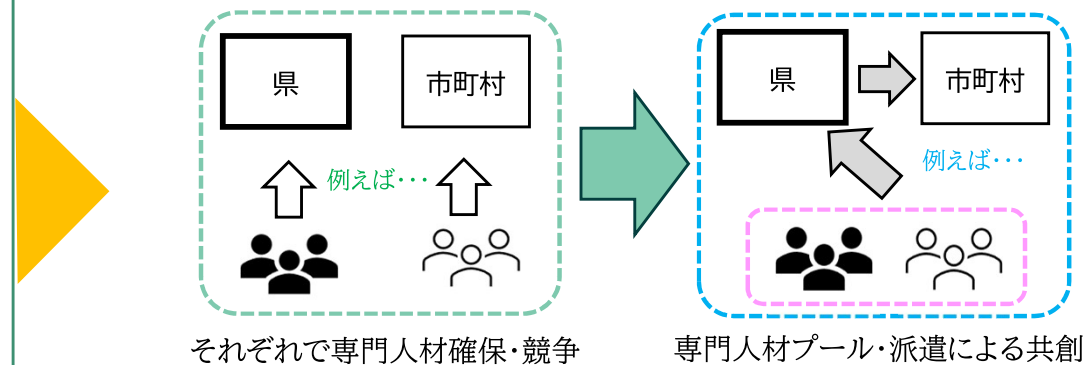
データを収集・分析 情報の共有、見える化 優先順位付け・ルール化

デジタル等の技術で効率化

➤ 創出された時間や  
余力でサービス向上



競争から、共存・共創による  
リソースの確保・活用

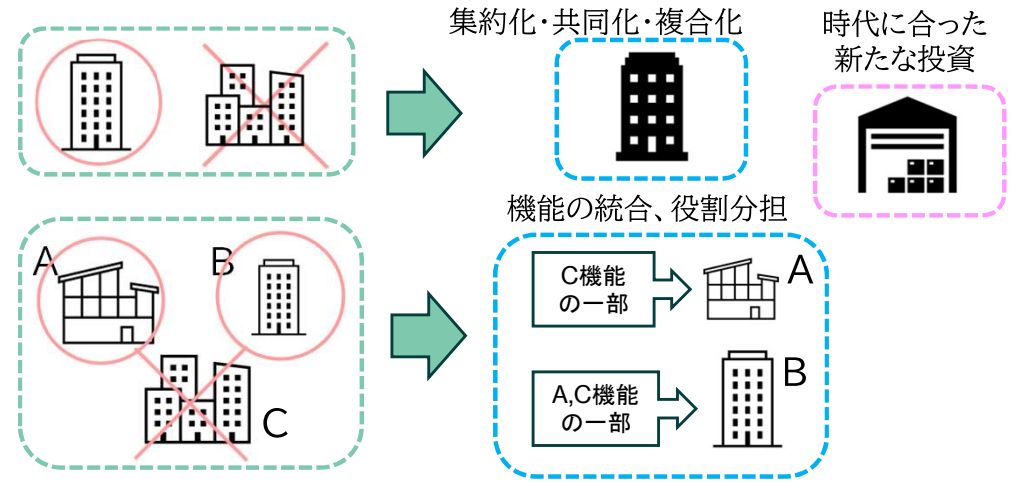


# これまでの議論から見てきた方向性 (イメージ②)

## オール富山の視点による 統合・集約、機能強化

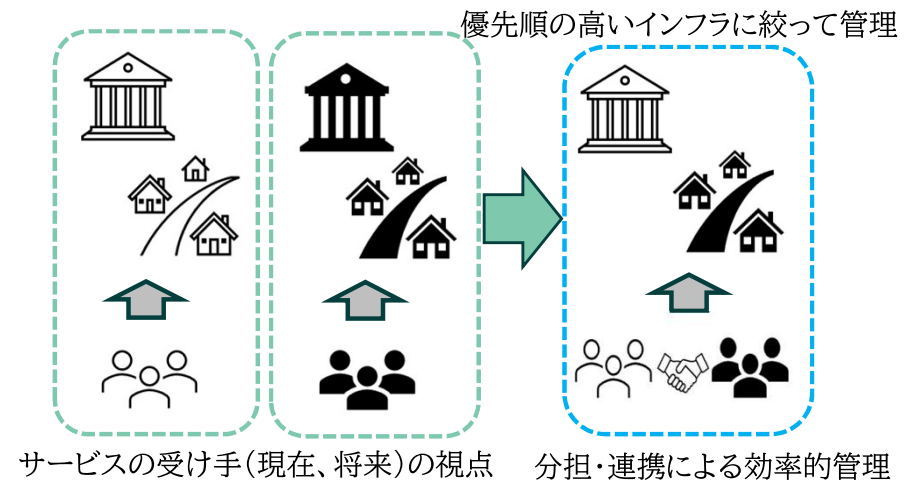
(省インフラ、共用・共有の視点、  
官官役割分担・官民連携の視点)

(未来志向の新たな投資)

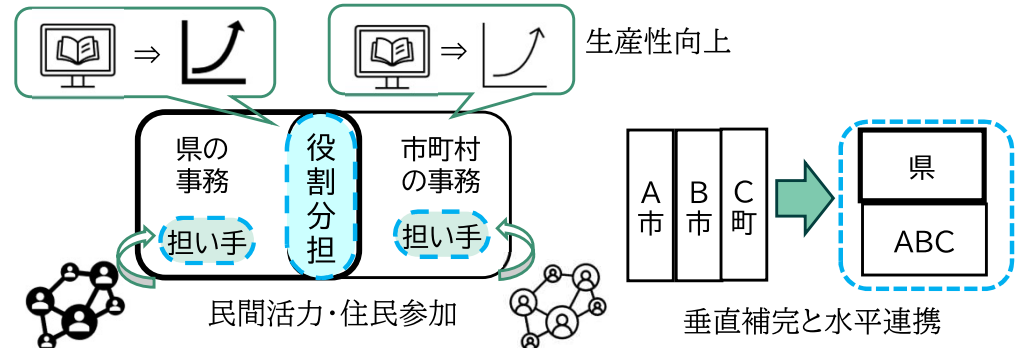


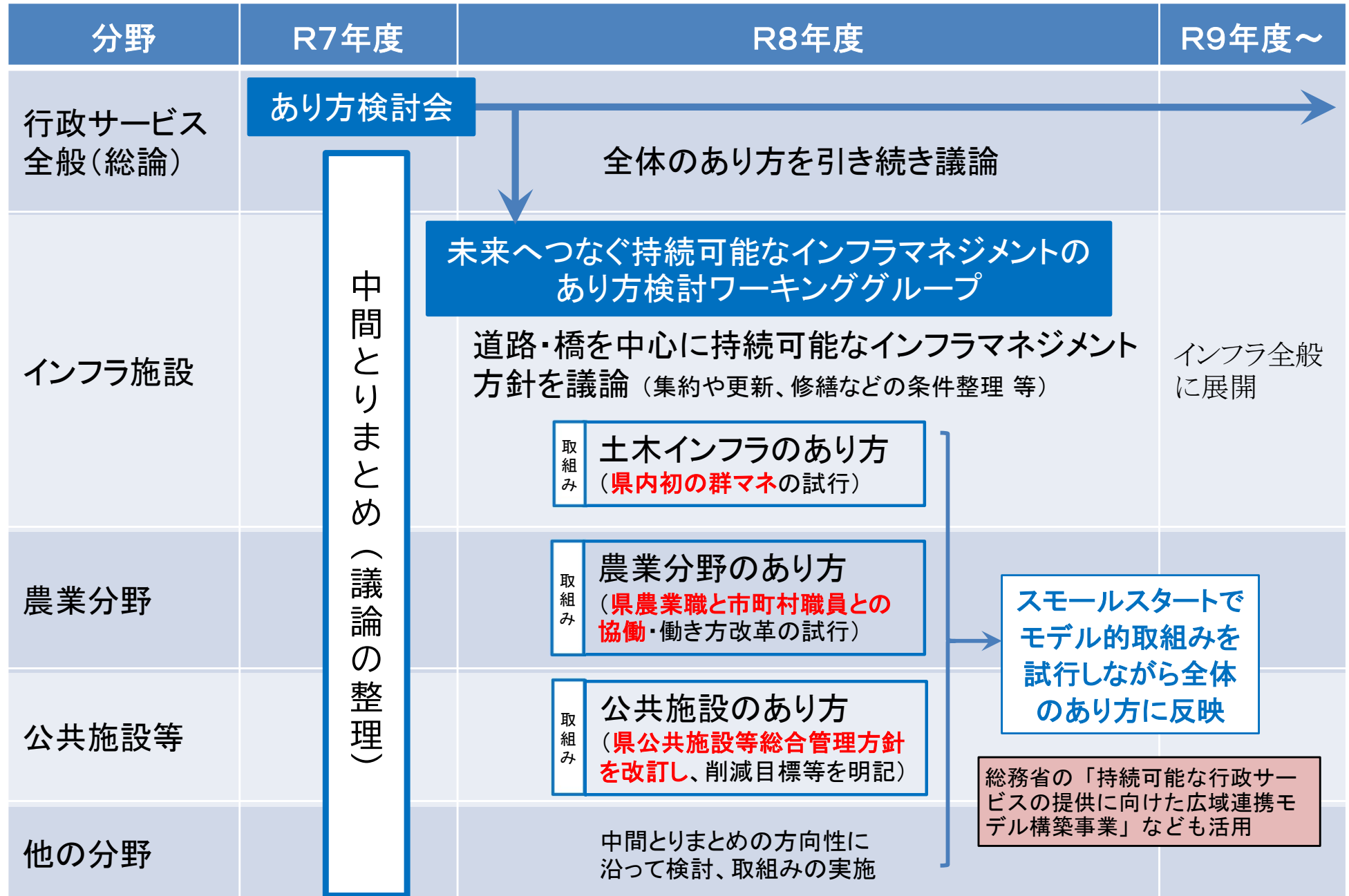
## ソフト・ハード両面で

サービスの受け手、  
将来の利用者の視点で



事務を減らす、まとめる、  
担い手を広げる、生産性を高める





### 【目的とアプローチ】

2060年に人口が60万人台となる中でも、ウェルビーイングな富山県であり続ける。これに向け、県全体を俯瞰し、2060年を念頭に、分野・組織横断的に、未来基準で10年後を見据えた取組み・検討を進めていく。その中でも特に「行政サービスのあり方」については、中間的とりまとめを踏まえ、次の方向性を重視。

### 【取組み・検討の方向性】

全体に共通する視点（次頁）を常に念頭に置きながら、ソフト・ハード両面について以下の3つの柱に基づいて取組み・検討を進め、効率的かつ持続可能な行政サービスの確立を目指す。

- ①できるところからモデル的に先行して取組みを実施
- ②得られた知見を他のエリアや分野へも段階的に展開
- ③施設のあり方についても並行して検討

### 【取組み・検討にあたって】

最終的には人口減少への最適化を目指しながら、サービスを受ける県民の視点を常に意識する。また、国の制度見直しの動向も踏まえつつ、総論と各論を重ねながら取組み・検討を深化させ、地域性に配慮し柔軟に対応していく。

## 検討会での議論の整理（全体に共通する視点）

- データに基づく意思決定と優先順位付け
- AI・デジタル技術の活用と、人が担うべき分野・領域の人材育成・確保
- 資源の共有・集約化と、分野横断による機能強化（必要な機能は何か）
- サービス量にこだわらず、質を高める発想
- 単純に減らすのではなく、相応に、最適化する発想への転換
- 人口減少に適応し、また、時代に合った、長期・未来志向の投資を尊重
- 利用者、特に将来の利用者視点への転換（何を求めているのか）
- オール富山での全体最適と個別最適の両立（総論と各論を常に意識）
- つくって終わりではなく、将来の県民の実感までを、一体として考える
- 官だけでなく民も含め、県内（県民、事業者等）にもたらすメリットに配慮
- 夢や希望があるウェルビーイングな未来を、前向きに描く
- 実行体制を整え、「できるところから着手する」姿勢と柔軟な見直し
- 変化や事例を「見える化」しながら、県民及び行政側の当事者意識を醸成